

[論文]

フランスにおける国民戦線の台頭と 社会システムの変容

松浦雄介

Rise of National Front and transformation of social system in France

Yusuke MATSUURA

要旨

In contemporary Europe, in spite of recent trends which go beyond the boundary of nation-state, we can observe some counter-trends which seek for a volte-face of these trends. Rise of extreme right is its salient example.

In this paper, I take the French extreme right party, National Front, to examine the political, economic and social background of these counter-trends. Rise of this party is generally explained as the reaction against the new trends, namely, globalization, making of EU, immigration. It goes without saying that these are important factors. But in order to understand the complexity of the matter, it is critically important to understand rise of National Front not as a simple reaction against the new trends, rather as a symptom of a social cleavage between new trends and old social system.

The post-war French social system has been based upon class distinction (capital/labor) and political representation (right/left). Coming of post-industrial society has devalued this system, while new system to cope with new trends is still to be found. National Front has arisen from this void. This paper demonstrates this point.

キーワード：極右、社会システム、移民、階級、政党政治、ポスト工業化

1. はじめに

2002年4月21日に行われたフランス大統領選挙の第一回投票の結果は、フランス国内はもちろん、世界中に大きな衝撃を与えた。投票前、誰もが現職のシラク大統領と社会党のジョスパン首相の一騎打ちとなることを予測して

いた。ところがふたを開けてみると、一位は19.88%を獲得したシラク、二位は16.86%の国民戦線のルペンとなった。ジョスパンは16.18%しか獲得できず三位に終わり、二回目の決選投票に進むことなく敗れた。その結果、決選投票はシラクとルペンの一騎打ちとなり、この時点で「極右」と言われる政党の党首が大統領になる可能性がにわかに現実味を帯びることになった。危機感を募らせた人々が大規模なデモを組織して「反国民戦線」キャンペーンをはったこともあり、決選投票ではシラクが大勝し、再選を果たした。しかし、国民戦線の党首がこの選挙で国民から少なからぬ支持を受けたことは、紛れもない事実である。そしてこの支持は一時的なものではなく、80年代半ばから続いてきたものであり、2002年の選挙後も続いている。2004年3月におこなわれた統一地方選挙でも、国民戦線は支持を伸ばしている。

国民戦線は移民排斥を政策として公然と掲げ、人種の不平等を声高に語る。ルペンはホロコーストを第二次世界大戦中の「ささいなこと」と傲然と言いつ放ったこともある。また、国民戦線はフランスを、自由や平等といった理念によってではなく、血統・人種・宗教・歴史・文化といった民族的要素によって再定義しようとするナショナリスティックな傾向を強固に持っている。とかく極端な言動で知られ、フランス革命以来の共和国の理念を大きく変えようと目論む政党とその党首が、現在のフランスにおいて、なぜこれほどの支持を受けるのだろうか？国民戦線が台頭する背景には、何があるのだろうか？

この問いにたいし、直ちに指摘しうるのはヨーロッパ統合・グローバル化・そして移民問題といった要因である。ヨーロッパ統合やグローバル化といった国民国家を超える次元での経済的・政治的統合が進むことにより、「フランス人」および「フランス社会」のアイデンティティは希薄になるが、この変化から利益よりも不利益をこうむる人々は、一種の防衛反応として、国民国家体制の再強化を望み、国民戦線の支持に向かう（梶田1993：211~217）。

こういった人々にとって、移民問題は国民国家フランスの揺らぎを、より日常的なレベルで、より具体的に意識させる。1999年の時点で、フランスにおける移民の数は431万人（うちフランス国籍取得者156万人）である。ここで移民とは、外国で生まれてフランスに渡った者のことを指し、これにフランス生まれの外国人51万人を足すと、482万人となる。ⁱ これはフランスの総

人口6,000万人の約8%に相当する。このうちの多くが、マグレブ出身の人々であり、人種的・文化的な異質さが目につくようになるにつれて、国民国家の分裂が意識されるようになる。そしてこの異質な他者の存在が、失業や治安悪化の原因とされ、排除の対象となる。

ヨーロッパ統合、グローバル化、移民問題は、いずれも比較的近年になって顕在化した、新しい現象である。しかし新しい現象は、それ自体で新しい効果をもたらすわけではない。新しい現象が新しい効果をもたらすのは、それを可能にする古い環境の変容がすでに生じているかぎりにおいてである。だからたんに新しい現象にたいする反動として国民戦線が台頭したというよりも、新しい現象が古いシステムとのあいだに生じた齟齬から国民戦線が台頭してきたと理解したほうが、おそらく適切なのである。新しい社会現象が生起しているにもかかわらず、古い社会システムがそれに十分に対処しえず、現代のフランス社会はそれ自身の内部に空白を抱えている。国民戦線が出現してきたのはこの空白からであり、そしてそれが目指しているのはこの空白を埋め合わせることである。国民戦線の台頭は、現代フランス社会の空白を表すと同時に覆い隠す一つの徴候である。

ここで社会システムという言葉は、「資本／労働の階級対立にもとづく右派／左派の政党政治」を指している。それは戦後フランスの基本構造だった。しかし、70年代以降のポスト工業化の進行、そしてそれとの関連で生じた経済的・政治的・社会的諸変化によって、このシステムは有効性を低下させていった。国民戦線が台頭してきたのは、古いシステムの機能不全と新しい社会変化の出現との間に生じたこの空白からである。この党については、とにかく極端なイデオロギー的言動に目が向けられがちだが、むしろ注目すべきは、党の台頭を可能にしたこの空白である。

以下では、30年におよぶ国民戦線の台頭過程を、①形成期、②台頭期、③定着期の三つの時期に分け、それぞれの時期にこの党がフランス社会でどのような位置を占めていたかを論じ、つづいてこの党を支持するのはどのような人たちかを明らかにする。これらの作業をつうじて、国民戦線が現代フランスの抱える社会的空白から台頭してきたことを論証するのが本稿の目的である。

2. 台頭過程

2.1. 70年代：形成期

国民戦線の創始者であり現党首でもあるジャン・マリー・ルベンは、1929年にフランス西部のブルターニュ地方の漁師の家に生まれた。第二次大戦中、イギリス軍が敷設した機雷に父親の漁船が触れて父親が亡くなり、ルベンは戦災孤児となったが、国の保護を受け、パリ大学法学部に入学するにいたった。大学卒業後、フランス軍兵士としてベトナム、アルジェリア両戦争に従軍した経験をもつ彼は、56年の総選挙で国民議会（下院）議員に当選して以来、フランス人至上主義に根ざした非フランス人の排斥運動を展開していた。そして72年10月に国民戦線を創設した。

国民戦線の母胎となったのは、植民地アルジェリアから引き揚げたフランス人の諸組織である。1954年に始まったアルジェリアの独立運動は次第に激化し、それに呼応するように独立に反対する白人勢力の運動も過激化していった。彼らは秘密軍事組織OAS（Organisation de l'Armée Secrète）を結成し、「アラブ人狩り」と称する無差別テロをおこない、さらにフランス人の将校や警察官、裁判官などを襲撃したが、アルジェリア独立の流れを変えることはできなかった。そして62年のエヴィアン協定によって独立が実現し、OASは行き場を失って孤立する。これらの反植民地解放闘争の闘いに挫折した諸勢力を糾合するかたちで、国民戦線は結成された。

このOASをはじめとする植民地アルジェリアにおけるフランス人入植者たち（「コロン」）と国民戦線とのあいだには、密接な人的つながりがある。たとえばOASのボスであったジャン＝ジャック・スシニは1997年のマルセイユで国民戦線の候補者となったし、OASの元リーダー、ピエール・セルジャンは1986年に国民戦線の議員となっている（Camus 1998:8）。また、植民地アルジェリアには約100万人のフランス人入植者がいたが、そのほとんどは独立直後の数年間で本国へ引き揚げた。引揚者たちは「ピエ・ノワール」と呼ばれ、ⁱⁱ その多くはマルセイユなどの南フランス一帯に住んでいるが、彼らのなかには国民戦線支持者が多いと言われる。じじつ国民戦線はこの地域で、一貫して高い選挙得票率を獲得している。

このように、国民戦線の移民への敵意の根幹には、植民地アルジェリアにおける過酷な武力紛争が原体験としてある。今日、フランスで「移民」というとき、さまざまな国からの移民がいるにもかかわらず、誰よりもまずマグレブ、とりわけアルジェリアの人々が表象されるのは、もちろん単純に彼らの数をもっとも多いからというのも大きいですが、それに加えて、かつてのアルジェリア戦争の血塗られた記憶があるからである。ⁱⁱⁱ 「汚い戦争」*sale guerre*とも呼ばれるこの戦争の記憶が、ただでさえ簡単ではない移民問題を、輪をかけて難しくしている。

国民戦線はそれ以前の極右組織とちがいで、暴力行動を否定し、議会主義の路線を採った。この時期の支持層は、小売店を経営する自営業者が多かった。とはいえ、この時期、国民戦線の主張がまともに受け取られることはほとんどなく、運動が大衆的広がりを持つことはなかった。ルペンは1978年の総選挙ではじめて移民問題と失業問題とをリンクさせ、移民問題を政治争点化しようとしたが、この選挙での得票率はわずかに1.6%だった。その他の各種選挙での得票率も1%前後しかなく、この時期の国民戦線は泡沫政党にすぎなかった。党勢が拡大しだしたのは、80年代に入ってからである。

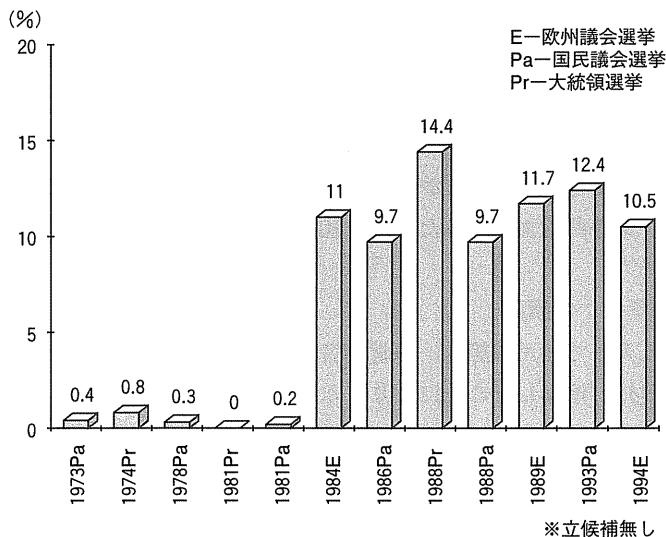
2.2. 80年代：台頭期

80年代に入って国民戦線は、自営業者に加えて中小商工業者や職工などのあいだに支持が拡大したことにより、それまでの泡沫政党的な性格を脱し、勢力を拡大させて既存の社会体制や既成政党に不満を持つ人々を代表する政党へと変貌していった。

国民戦線が最初に脚光を浴びたのは1983年の地方選挙においてであった。マルセイユの市長選挙では、現職で社会党のガストン・ドフェール市長（当時）とフランス民主主義連合のジャン＝クロード・ゴードン候補とが、マルセイユのアラブ人の犯罪にたいする取締りにおいてどちらが優れているかを争い、他の多くの地方選挙においても、移民を危険視するレトリックがこの頃から政治家によって用いられるようになるが、このような移民問題の争点化の背景には国民戦線の激しい突き上げがあった。また、パリ郊外にあるドゥルーでは、保守系の共和国連合の候補者が国民戦線の協力を得て当選した。

国民戦線が全国レベルで知名度を上げたのは、1984年の欧州議会選挙が最初である。この選挙で党は11.2%の得票率を得た。また、1981年の大統領選挙時には推薦人の数が足りずに候補者になることさえできなかったルペンは、1988年の同選挙時には立候補して14.5%の票を獲得している。70年代には各種選挙で1パーセント前後だった得票率は、80年代に入り、常時10～15%前後を獲得するようになる（図1：Hargreaves 1995=1997：276）。この急激な台頭の背後にあった要因としてあったのは、既成政党の変質と経済の不安定化だった。

図1：1974～94年の全国選挙における国民戦線の得票率



(1) 既成政党の変質

戦後フランスの政党政治は、右派の共和国連合（RPR）とフランス民主連合（UDF）および、左派の社会党（PS）と共産党（PC）の四大政党を軸に展開していた。だが80年代、これらの既成政党による政治の構図は、大きく変質する。

1981年の大統領選挙でミッテランが現職のジスカールデスダンを僅差で破

り、社会党政権が成立する。当初この政権は、銀行、化学、金属などの主要工業を国有化するなど介入主義的な政策をおこなったが、徐々に顕在化しつつあった経済のグローバル化やヨーロッパ統合の動きに逆行することになり、インフレーションの悪化や貿易赤字の増大を招いた。その結果、緊縮財政によってインフレ抑制や貿易赤字の削減が目指された。

また、ロレーヌやローヌなどのように石炭・鉄鋼などの伝統的な基幹工業部門を有する地域では、国際競争力の低下にともなって労働再編成の一環として解雇を迫られた労働者が、左翼政権に反旗を翻すということも起こった。こうして社会党は、従来のように労働者階級に基盤を置こうとする党内の一部の勢力を除き、産業および労働の再編をつうじた近代化を目指す政党へと変質していった。

このような社会党の変質にたいし、従来であれば不満を持つ人々の受け皿となったであろう共産党も、その役割を果たしえなくなっていた。フランス共産党は、最大の労働組合であるCGTを基盤としつつ労働運動を指導し、多くの知識人の支持も集め、戦後しばらくは社会党よりも大きな政党だった。しかし、スターリン批判以降、共産主義の権威が失墜し、他方で労働者階級の新中間階層化、移民労働者の増大といった国内の労働状況の変化に対応できず、その影響力は長期凋落傾向にあった。こうして共産党が下層階級の不満を代表しえなくなり、かわってイデオロギー的には正反対のはずの国民戦線がそれを吸収することになった。1988年におこなわれた大統領選挙では、ミッテランがシラクに圧勝し、二期目の政権が始まったが、この選挙で共産党は大幅に票を減らした。対照的に、国民戦線は第一回投票で14.3パーセントを集め、共産党にかわってこの政党が低階層の人々を代表する政党となったことが、はっきりと印象づけられた。

このように、80年代の国民戦線の台頭は労働者階級を代表するはずの左翼既成政党の変化——社会党の方向転換および共産党の凋落——によって代弁者を失った下層階級の人々の支持が一因であった。とはいえ国民戦線への票は、左翼政党の支持層からのみ流れたわけではない。共和国連合やフランス民主主義連合などの既成保守政党もまた、一部の支持層を国民戦線に奪われた。80年代に入り、これらの政党はヨーロッパ統合や自由主義経済を志向す

るようになった。これらの新しい傾向から恩恵よりもむしろ不利益を被る人々は、保守政党に不満を抱くようになった。また、1981年、1988年と二度までも大統領選挙でミッテランに敗れたことによって、既成保守政党への不信が強まった。両党は、81年と較べて88年には10%も得票率を下けている。他方、国民戦線は、既成保守政党への信頼を失った有権者たちに、自分たちこそがミッテランに対抗できる唯一の政党であると自己提示することができたのである。

(2) 経済の不安定化

さきに言ったように、社会党政権は経済的停滞が続くと見るや、政策を転換させていった。にもかかわらず、70年代から続いていた失業率の上昇を止めることはできなかった。1973年には50万人以下であった失業者数は77年には100万人に達し、80年には150万人、82年には200万人と上昇しつづけ、87年には270万人にまで上った (Hargreaves 1995=1997: 280)。失業者の多くは25歳以下の青年層であり、失業者全体の40%近くを占めた。その理由は、先任制のために青年層に解雇が集中し、これから就職する層に犠牲が集中したからだった。なかでもディプロムを持たない青年層に、とりわけ失業が集中することになった。

失業者数の増大とならんで挙げられるべき特徴として、失業の長期化と雇用の流動化がある。企業が雇用のフレキシブル化を進めたことにより、臨時雇用やパート、アルバイトなど非典型雇用の割合が増加し、雇用形態が多様化かつ不安定化していった。また、いったん解雇されると再就職が難しく、失業が何年にもおよぶ長期化の傾向が目立ってきた。こうした状況に対処するため、政府は職業訓練制度や特殊雇用契約制度の拡充をはかった。特殊雇用契約とは、長期失業（とりわけ青年層の）を解消するために、職業訓練と雇用とを組み合わせた再就職支援制度であるが、この制度を利用し、研修や有期雇用を終えた青年が、技能の不十分さや経験不足からふたたび失業状態に逆戻りするケースも少なくなく、かならずしもうまく機能しなかった (梶田1995: 428~429)。

失業から逃れられない青年たちはしばしば非行に走り、郊外地域では彼ら

の非行が日常化するようになる。後述するように、国民戦線の支持層の典型的なプロフィールを要約すれば、都市部に住む低学歴で失業中の青年男性である。彼らはやり場のない不満を移民に向け、そして移民排斥を主張する国民戦線に共感したのだった。しかし、学歴もなく、失業に苦しむ点では移民第二世代の青年たちも同じである。彼らの多くもやはり、ディプロムを持たず、高い失業率に直面し、それにさらに差別と偏見とが加わって、深刻な困難に直面している。80年代以降に進行した失業の長期化と雇用の不安定化という経済状況のなかで、学歴もなく年齢も若いために仕事に就けないフランス人青年と移民の青年とが対立しあうという構図が、ここにできてしまったのである。

2.3. 90年代以降：定着期

この時期の国民戦線は、支持が伸び続けた結果、かつてのように自営業者や中小商工業者、職工のみならず、ほとんど労働者層全体にまで及ぶようになり、労働者をもっとも代表する政党となるにいたった。たとえば2002年の大統領選挙では、ルベンが工場労働者から23%の支持を獲得したのにたいし、現職のシラクは16%、社会党のジョスパンはわずか11%の支持しか得られなかった。

また、このような支持の量的な拡大もさることながら、質的な深化も見られた。たとえば90年代後半、いくつかの地方都市において国民戦線は市長を輩出してきた。95年にマリニャヌ、オランジュ、トゥーロン、97年にはヴィトロユと、いずれも南フランスにある中小都市で、国民戦線の市長が誕生した。これらはいずれも人口数万から十数万の小都市であり、高い失業率に悩まされている点で共通している。^{iv}

これらの都市では、国民戦線の「国民の優先」の理念に沿った政策が実施された。たとえば、それまで学校の食堂で提供されていた豚肉抜きのおかずが取りやめになった(Camus1998:24)。また、ヴィトロユの市長カトリーヌ・メグレは、98年に出産手当5,000フラン(当時)を、親の片方がフランス人または2年以上在住のEU出身者所帯だけに支給することにした。これらの政策は、しかし、それほど大きな混乱をもたらすことはなかった。

また、近年、一部のアラブ系やユダヤ系の人々のなかに、国民戦線に投票する人がいることが報告されている。移民排斥を主張し、人種差別的な言葉を公然と語る政党を、どうしてアラブ系やユダヤ系の人々が支持するのか？この問いについては後で考察するとして、ここでこの事実をふまえて確認しておかなければならないのは、今日、国民戦線の支持層がきわめて多岐にわたっており、もはや「移民への不満や不安」といった観点だけではこの党の台頭ぶりを理解しにくくなっているということである。

80年代の支持の量的拡大が国民戦線の台頭をもたらしたとすれば、90年代の支持の質的深化は党のフランス社会への定着をもたらした。そしてそれとともに、国民戦線を危険視する人々の割合も、すこしずつ減少している。世論調査会社ソフレスの2000年度の調査によると、国民戦線を危険と考えるフランス人は過去10年間で最低の62パーセントで、逆に危険ではないと思う人は過去最高の33パーセントに上った。

(1) 「第三の道」としての自己提示

90年代をつうじて、右派と左派との政策上の違いはますますなくなっていった。1981年には右派と左派の対立をフランス政治の粹組みとして有効であると考えた人が43パーセントいたのにたいし、時代遅れであると考えていた人は33パーセントだった。それが91年になると、前者が33パーセントとなり、逆に後者は55パーセントにまで増加した。このような左右両政党の収斂は、全国政治のレベルと地方政治のレベルのそれぞれにおいて生じた。

まず全国政治のレベルにおいては、80年代後半から保革共存政権（コアピタシオン）が長期にわたって成立したことが挙げられる。1988年、および93年から95年までは左派大統領と右派内閣との、1997年から2002年までは右派大統領と左派内閣とのコアピタシオンが成立し、左右の政党間の政策上の違いが不鮮明になり、国民全体の関心が低下した。とりわけ97年以降のコアピタシオンにおいては、ジョスパン内閣がグローバル化に対応すべく新自由主義的な政策を取り入れたため、いっそう左右の政党間のちがいが曖昧になっていった。

コアピタシオンが続くとともに、政党間の対立軸も薄れ、国民の既成政党

離れが進んだ。それがはっきり数字となって現れたのが2002年の大統領選挙である。この選挙では、全ての既成政党が軒並み得票数を減らした。逆に棄権票は28%にまで上り、無効票も3.4%となった。また、ルペンへ投票した人の中には、積極的に党を支持してではなく、既成政党への抗議票として投票した人もいた。

つぎに地方政治のレベルにおいては、国民戦線の台頭に対抗すべく、左派と右派とは「共和国戦線」front republicainを形成し、相手が立候補するときは自分たちが立候補を取り下げるというかたちで選挙協力を行なったことが挙げられる。この戦術じたいは、成功したこともあれば（ガルダンヌ）、失敗したこともあった（ヴィトロージュ）（Camus 1998：53）。しかし総じて見れば、このような選挙戦術が、結果として左派と右派とのあいだにはもはや実質的な違いがないという印象を、ますます強めることになった。

このような既成政党の収斂の結果、人々のあいだに、右派と左派との対立が本当は表面的なものにすぎず、実際は両者が相俟って一つの“システム”をなして既得権益を分け合っている、という政治不信が広まった。こうした政治不信を背景として国民戦線は、既存の“システム”に組み込まれた左右両政党とも現状を変えることはできず、自分たちこそがそれを変えることができる唯一のオルタナティブであると、有権者の前に自己提示することに成功した。四つの主要な既成政党のうち、共産党が没落し、のこる三つの共和国連合、フランス民主連合、社会党が政策的な違いを縮小させてゆき、政治に明確な対立軸が失われつつある状況のなかで、移民問題と治安問題にかんする国民戦線の強硬な方針は、ともかくもそのような対立軸を作り出すことに成功した。

1995年以来、国民戦線は「右でも左でもなく」を党のスローガンとするようになった。それはこの党が、自らを自由主義的なグローバル化でも社会主義的な国家統制でもない「第三の道」として提示するようになったことを意味している。この「第三の道」という言葉は、じっさいに国民戦線自身によって用いられている。1996年12月の会合で、ルペンと党のナンバー2であったブルーノ・メグレは、資本主義にも社会主義にも与しない「第三の道」を選択すると明言している（Perrineau 1997：88）。ただしその内容は、もちろん

イギリスのブレア政権によって用いられたのとは別ものである。ルベンは自らの立場を「経済的には右、社会的には左、そして何よりもまずフランス人」と規定している。一般に政治的理念としてのナショナリズムは、他の理念（自由主義や社会主義など）と較べて曖昧であり、そうであるがゆえに社会的な矛盾や亀裂をよりよく覆い隠すことができるが、国民戦線もまた、経済的自由競争と社会的公正のジレンマを、ナショナリズムで糊塗しようとする。^v

（2）治安問題の争点化

90年代に入っても、移民問題はもちろん大きな争点であり続けた。しかしこの時期は、問題の争点化の仕方がすこし変わってくる。80年代には移民は失業と結びつけられて社会的・政治的問題とされたのにたいし、90年代になると、移民は失業問題よりも治安問題と結びつけられるようになった。平たく言えば、「移民は仕事を奪う」という論理よりも、「移民は犯罪を犯す」という論理のほうが、浸透力を持つようになったのである。

治安問題への関心の高まりは、すでに80年代から進行していた。70年代にはまだ治安問題は、人々のあいだでそれほど大きな関心とはならなかった。民間の研究機関クレドックの調査によれば、治安悪化を街の重大な問題と答えた人は、1977年には18%しかいなかったのに、85年から86年になると、38%に上っている。また、通りで襲われるのが心配と答えた人は、81年から82年には39%だったのが、89年から90年になると、52%となっている。

このような治安問題への人々の関心の高まりを受けて、90年代には治安問題が政治の争点としても浮上するようになった。そしてこの争点化を主導したのが国民戦線であった。ルベンは刑務所の大規模な増設、死刑制度の復活、不法移民や収監中の合法移民の国外完全追放などの強硬な治安対策を示し、治安の悪化を懸念する人々から支持を集めた。有権者のうち、これらの治安政策を支持する人は、90年には26%だったが、93年には30%、95年には35%と上昇し続けている（Conan et Rosso 1996：19-20）。対照的に、移民問題に関心を示す人の割合は、1991年には38%であったのが94年には35%、96年には33%と減少し続けている。もちろんこの数字は依然として低くはないけれども、同時期の治安問題への関心の高まりと較べると、人々の関心がかなり移

動していることは否めない。

このような国民戦線による治安問題の争点化にたいし、既成政党は、移民問題のときと同様、後手に回ることになった。右派政党は国民戦線に引きずられるように治安対策の強化を主張し、社会党（ジョスパン内閣）は犯罪者の人権配慮政策が犯罪急増に繋がったとして、国民の左派離れを起こした。

このような移民問題から治安問題への重心の移行によって、一つの奇妙な事態が生じることになる。近年の大統領選挙において、ルペンに投票したアラブ系やユダヤ系の人々がいたことが報告されている（荻野 1991：403、Conan et Rosso 1996：24）。移民排斥を唱える政党の党首に、移民が投票するという事態が生じるようになったのである。現在のところ、じっさいに投票した人の数、社会的属性（年齢・性別・職業など）、投票理由など、実態がほとんど明らかになっておらず、一部にはこれを「空想」と見なす向きもある。^{vi} しかしいくつかなの手がかりから見れば、まったくの事実無根と見なすこともできない。たとえば週刊誌レクスプレスは、国民戦線の市長をもつトゥーロンの状況をレポートする記事のなかで、ある消費者組合の団体の代表の声を紹介している。

ここ（＝トゥーロン：引用者注）では、モロッコやアルジェリア出身の家族の父親で、国民戦線に投票した人もいます。なぜなら、彼らの家のドアが壊されたり、子どもが悪いことをしても、誰も何も言わないからです。彼らにとってファシズムなんて何でもないのです。彼らは治安の悪さにうんざりしているだけなのです。それは私には理解できることです（Conan et Rosso 1996：24）。

もう一つ別の例を挙げよう。日刊紙ルモンドのインターネット・サイトに「フォーラム」という掲示板がある。そのなかに2002年の大統領選挙についてのスレッドが残されており、そこに国民戦線に投票したマグレブ系移民（ハンドル名Biaal）の書き込みがある。

私を例に説明するならば、戦災孤児や養子縁組で引き受けた家族、そう

いった人たちと接する機会が増えるにつれて、考え直し、そしてしだいに国民戦線を支持するようになっていった。…私はアラブ系のうち、ある年齢層の多くが、もし国民戦線が悪く言われなかったら投票に行ったであろうことを知っている。投票に行った人たちは、期待しながら、ルペンに入れたのだ。…それはただ、貧しい移民たちは犯罪の最初の犠牲者だからだ。警察は、事態が悪くなったときに自分たちが裁判所の前で見つけられることを恐れて立ち入りたがらない地域に罠を仕掛け、その罠に貧しい移民たちがはまるのだ。私はポリ公よりも彼らの側に立つ。…彼らはルペンに投票した。なぜならマグレブ系移民の多くにとって、犯罪を抑止するときには、国家の暴力は完全に正当なものだからだ。ところが今日、シラクのような奴が、ある種の地域での武装集団を鎮圧するために、場合によっては武力的な手段を用いるということができないだろうことは明らかだ。…一人のマグレブ人がおこなう犯罪行為の一つ一つが、マグレブ人全体の名誉を汚す。…密航者は治安の悪化の要因であり、良識がわれわれにサンガットのセンター^{vii}を閉鎖し、密航者を送り返すよう命ずるときに、ジョスパン—シラク内閣は二つ目のセンターを開くことを議論しているのである！ここに示されているのは、われわれを隔てる哲学的な溝である…^{viii}

最初の引用は当事者（国民戦線に投票したアラブ系）ではないし、二番目のほうはおそらくは当事者と思われるが、匿名（ハンドルネーム）であるゆえ確実ではない。そのぶん、情報の信憑性をすこし割り引いて考えなければならぬが、それでもなお、これらの手がかりから、国民戦線に投票するアラブ系住民の動機として、すくなくともつぎの二点を挙げることは、あながち間違いではないと思われる。^{ix}

第一に、今日ではアラブ系住民もまた、治安の悪化の犠牲となっており、治安の強化を求めている（「貧しい移民たちは犯罪の最初の犠牲者だ」）。一般的には移民（の、とくに第二世代）が犯罪や非行をおこない、白人がその被害にあう、という図式が想定されがちであるが、じっさいには移民自身もまた、被害を被る側なのである。

第二に、フランス国内で合法的に暮らしている移民は、自分たちと非合法

な移民とのあいだに明確な線を引き、自分たちの善良さ、真つ当さ、存在の正当性をアピールしたいと考えている（「一人のマグレブ人がおこなう犯罪行為の一つ一つが、マグレブ人全体の名誉を汚す」）。移民排斥ムードが広まっている状況にたいし、移民全体にたいする寛容さを高めようとする戦略がまったく効果を持たないか、むしろ逆効果をもたらすとき、移民の側が取りうる手段は、移民を「良い移民」と「悪い移民」とに分割し、後者を前者から切り離すことである。このような分割によって、ステイグマ化が移民全体におよぶのを避けようとするのである。

今日では、国民戦線から立候補して地方議員になったアラブ系移民も現れている。その一人、ファリド・スマヒはアルジェリア系移民であり、1998年から2004年までイル＝ド＝フランスの地方議員を務め、2001年からはパリ市議会議員も務めているが、彼がもっとも熱心に主張しているのは二重国籍の解消である。彼を議員へ選出させた原動力の一つとして、「合法的な移民」と「非合法的な移民」との明確な区別を望むアラブ系住民がいたことはおそらく間違いない。

ともあれ、これらの事実が示しているのは、国民戦線をめぐる現実の驚くべき複雑化である。90年代の国民戦線支持の質的深化は、「国民戦線の支持者＝移民排斥を望む者」という単純な図式をはるかに超える複雑な状況をもたらすにいたった。

3. 支持層

これまで国民戦線の台頭について、歴史的過程の観点から見てきた。つぎにこの同じ現象を、支持層の観点から見てみることにしよう。国民戦線を支持しているのはどのような人々なのだろうか（表：Perrineau 1997：102より作成）。

まず性別から見ると、どの選挙を見ても、一貫して女性よりも男性のほうに支持者が多い。男性の11～19%が国民戦線を支持しているのにたいし、女性の場合、7～13%である。失業の増大や雇用の流動化、さらには家族形態の多様化や女性の社会進出といった社会変化のなかで、従来の家父長的な父親像は衰退してゆき、固定した性別役割も縮小しでゆくが、このような変化

	Eu -1984	Le -1986	Pr -1988	Le -1988	Eu -1989	Le -1993	Eu -1994	Pr -1995	Le -1997
全 体	11	10	14,5	10	12	13	10,5	15,5	15
性 別									
男 性	14	11	18	12	14	14	12	19	18
女 性	8	9	11	7	10	13	9	12	12
年 齢									
18～24歳	10	14	16	15	9	18	10	18	16
25～34歳	11	10	17	9	8	10	15	18	19
35～49歳	12	11	17	8	12	13	10	15	15
50～64歳	12	9	11	10	15	13	12	17	15
65歳以上	10	6	12	10	12	13	7	9	12
職 業									
農 業	10	17	13	3	3	13	4	16	4
商人・職人・自営業	17	16	27	6	18	15	12	14	26
管理職・教員・自由業	14	6	19	10	11	6	6	7	6
中間層・サラリーマン	15	11	13	8	9	13	9	16	14
労働者	8	11	19	19	15	18	21	30	24
無職業・退職者	9	8	12	9	13	12	9	11	15
地 位									
自営業	13	13	21	7	10	12	6	11	12
公務員	8	8	11	9	7	12	4	15	12
サラリーマン	15	14	17	13	14	16	17	21	19
失業者	—	—	12	—	—	—	28	25	25
無職業	—	—	12	9	13	12	9	11	14
学 歴									
初等教育	8	8	15	7	13	13	7	14	17
中等教育	12	15	13	12	14	16	16	17	14
実業教育	17	12	18	12	11	14	16	21	19
高等教育	11	7	12	10	9	8	5	9	10

表：各種選挙における国民戦線の支持層 1984-1997

(Eu=欧州議会選挙、Le=国民議会総選挙、Pr=大統領選挙。数字パーセンテージ)

出典：SOFRES

から取り残された男性——言い換えれば、このような変化に対処しうるだけの資源を持たない男性——たちが、失われた男性性の回復を、国民戦線に求めているといえる。

年齢的には18歳から49歳までまんべんなく支持が広がっているが、なかでも18才から24歳までの青年層のあいだで高い支持が見られる。支持が低い唯一の年齢層が、65歳以上の高齢者である。この層のみ6～13%と、他の年齢層と比べて一貫して支持が拡がっていない。これは、第二次世界大戦の記憶を持つこの世代の人々が、労働や家族、秩序、伝統といったものを強調する国民戦線に、戦争中のヴィシー政府につうじる危険な要素を感じているからと考えられる。年齢から見れば、国民戦線の台頭は、老人たちの過去へのノ

スタルジーではなく、若者たちの現在の社会にたいする不満に根ざしている。

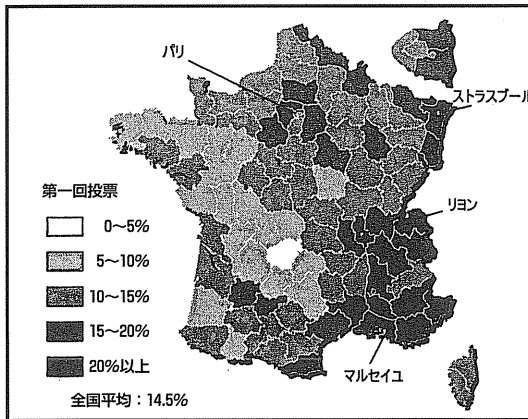
職業的には、80年代は商人・職人・自営業のあいだでもっとも高い支持を得ていたが、90年代に入ると労働者の支持が増加する。94年の欧州議会選挙では21%、95年の大統領選挙では30%、97年の総選挙では24%と、軒並み高い数字を出している。80年代の国民戦線が、左派政権に拮抗しえない既成の右派政党に不満を抱く中小ブルジョワジーがおもな支持基盤であったのにたいし、90年代になると、支持層の「プロレタリア化」が進行する。労働者のあいだに支持を広げた結果、国民戦線は既成の諸政党に希望を見出せない人々に基盤を置くポピュリスト的な政党となった。

学歴的には、職業と連動した変化が見られる。80年代には中小ブルジョワジーがおもな支持層であり、そしてこの層の人々はある程度の学歴を有しているため、初等教育層のあいだにはあまり浸透していない。88年の大統領選挙を除いて、一けた台の得票率に止まっていた。それが90年代になると、94年の欧州議会選挙を除き、つねに13%以上の高い数字を残すようになる。中等教育、そしてとりわけ実業教育（商業および工業系の学校）では、一貫して高い数字が見られる。それにたいし、高等教育層のあいだでは5～12%と、あまり支持を受けていないこれは学歴と職業および地位との相関性を考えれば、当然の結果である。

最後に地域的に見てみよう。国民戦線の得票率の地理的分布を時系列的に見てみると、70年代と80年代以降とで顕著な違いがあることがわかる。前述のとおり、70年代には国民戦線は1%前後の得票率しか得られない泡沫政党であったが、そのわずかな得票がどの地域でもたらされたかを見てみると、パリ・マルセイユ・リヨンの三大都市を含む地域圏^x およびボルドーやトゥールーズを中心とする南西部の地域圏で票を得ている。ところが得票率が飛躍的に高まった80年代以降になると、三大都市圏は依然として高い数値を示しているが、それに加えてあらたにストラスブルを中心とする北東部で得票率が高まり、相対的に南西部の割合が下がった。70年代はパリを含む地域圏（イル・ド・フランス）を除けば、得票率は地中海岸からスペイン国境付近を経て大西洋岸にいたる南部一帯で高かったのにたいし、80年代になると、ドイツとスイスの国境付近からイタリアとの国境付近をへて、さらには地中

海岸にいたる東部一帯へと移動してくる。80年代に現れたこの傾向は、それ以降、ほぼどの選挙でも一貫して見られる（図2：Souchard et al 1998：192より作成）。

図2：1988年大統領選挙におけるルベンの得票率

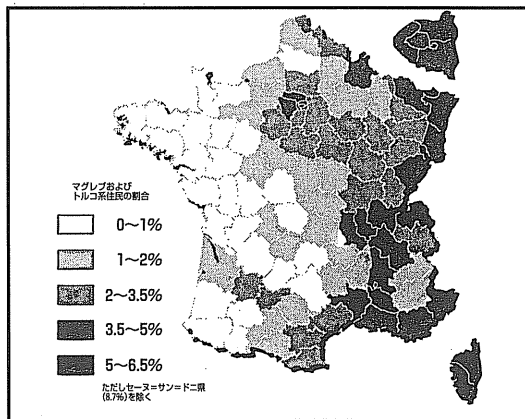


このような地域的分布の移動は、フランス社会の都市化と関係している。フランスは長らく、都市に住む人口の割合が、先進諸国のなかではきわめて低い国だった。両大戦間で都市人口の割合は50%だったが、これはイギリスではすでに1870年に、ドイツでは1890年に到達していた数値である。戦後になって各地で都市化が進行し、70年代に70%を超えると、それ以降、ほぼ70%台前半の水準で安定するようになった。だがこの都市化は、フランス全土で均質的に起こったわけではなかった。

フランス北部の大西洋岸の街、ル・アーブルと南の地中海に面したマルセイユとを縦に結ぶ線を引くと（この線上にはパリとリヨンが含まれる）、フランス全土が二分される。都市化を経験したのは、この線で区切られる二つの地域のうち、おもに東側一帯であった。今日、人口を5万人以上有する116の都市のうち、72がこの東側にある。というのも、これらの地域には、石炭・鉄鉱石・カリウム・ボーキサイトなどのエネルギー資源が豊富にあったからである。こうして東部の諸都市には、移民も含めて、多くの労働者とそ

の家族が流入してくるようになった（図3：Souchard et al 1998：189）。しかし80年代以降、石炭・鉄鋼産業の衰退によって労働者の解雇が増えてゆく。同時期以降、この地域で国民戦線の支持者となったのは、他ならぬ彼らだった。

図3：移民



（出典：国立統計経済研究所 1990年の人口調査）

※

これまで見てきたように、70年代・80年代・90年代のそれぞれで、フランス社会における国民戦線の位置はずいぶん異なっている。70年代に自営業者を支持基盤とした泡沫政党だったこの党は、80年代になると中小商工業者や労働者にも支持を広げ、国政選挙でつねに二桁の得票率を得るようになる。このような支持の量的拡大の背景には、政治的には既成政党の変質、経済的には失業の増大および長期化、そして雇用の流動化などによる不安定化が進行したことがあった。さらに90年代になると、支持層が労働者全体に広まり、労働者階級をもっとも代表する政党になるにいたった。また、地方政治で首長を輩出し、一部の移民票さえ取り込むなどの質的深化をも見せ、フランス社会に定着していった。こうして2002年の大統領選挙の結果にいたったのである。

4. おわりに

戦後フランス社会は、資本と労働の階級対立を基盤とする右派と左派の政党政治を基本的なシステムとしていた。しかし、70年代以降のポスト工業化、および80年代以降のグローバル化やヨーロッパ統合などの社会変動によって、このシステムの価値は低下していった。一方で労働者階級の間階層化が進行し、貧富の差が最大の社会問題である時代は過ぎ去った。このことは、階級間の不平等の縮小、および、より多くの人への富の分配をもたらした点では解放的な意味をもっていた。だがそのことは、あらゆる社会的矛盾の消滅までも意味しているわけではない。

80年代以降、失業の長期化と労働形態の流動化が進行していった。階級という、従来の工業社会において個人を社会経済的圧力から保護する緩衝材的な機能を果たしてきた集団が実質性を失った状況において、失業の長期化と労働形態の多様化によってもたらされたのは、社会的リスクの個人化であった。階級問題の重要性の相対的低下が意味するのは、社会的亀裂の消滅ではなく、むしろさまざまな社会的亀裂の偏在化である。今日の社会生活は、就労形態、そしてそれと関連して家族形態や学歴等、多様な要因をリスクとして抱えるようになった。^{xi} かつての工業社会においては、階級という集団的カテゴリーによる社会の垂直的な分割が問題であったのにたいし、今日のポスト工業社会において問題となるのは、水平的な社会空間における個人化されたリスクの分散である。階級という集団から解き放たれた個人は、社会のなかにモザイク状に拡がったリスクを自己責任において対処することを求められる。社会システムの流動化および社会生活の個人化が、個人にとって解放を意味するか、それとも新たな困難を意味するかは、その個人がどの程度社会生活上のリスクを制御しうる資源を持つかに少なからずかかわっている。このような状況において、人々の社会的位置は、もはや「上」か「下」かではなく、リスクをどのくらい併せ持つかによって、「内」か「外」かに振り分けられ、それを多く持つほど、社会の中心から外れる可能性が高くなる。今日、社会を分割する線は、もはや資本家と労働者の間にあるのではない。それは、たとえば、近代的な生活を営み、安定した仕事をもち、消費を楽しみ、子供には適切な教育を受けさせる人々と、失業と不安定雇用のあいだを

行き来し、家族は解体し、子供に十分な教育を受けさせられない人々とのあいだにあるのである (Perrineau 1997: 30)。

古いシステムの空洞化が進行していることは誰の目にも明らかであるにもかかわらず、新しいシステムのかたちはまだ誰にも見えない。国民戦線が台頭したのは、この空白からだった。国民戦線は、社会システムの流動化と社会生活の個人化とがもたらす現代社会の不確定性を真っ向から否定し、確固たる秩序をもった国民国家を再建しようとする。そしてこの党を支持するのは、この不確定性から著しく不利益を被っている人々である。この党を台頭させ、そしてまたこの党が克服を目標としているもの、それは現代の不確定性である。

国民戦線の台頭は、古いシステムの空洞化の下で静かに増大する新しい社会的矛盾の症候である。それはたしかに症候である。なぜなら、それは新しい矛盾の存在を示唆すると同時に隠蔽するからである。極端な言動で物議を醸し出す国民戦線の台頭は、しばしば“危機”として語られる。しかし真に危機的なのは、それが示唆すると同時に隠蔽する社会的矛盾に目が向けられないこと、その矛盾を明晰にとらえる言葉がないことである。

注

- i このように、厳密には「移民」と「外国人」は別のカテゴリーであるが、煩瑣を避けるため、これより以下ではとくに断りのないかぎり、移民と外国人の両方を含めて「移民」と呼ぶことにする。
- ii フランス語で「黒い足」pieds noirsという意味。言葉の由来については諸説あるが、もっとも普及しているのは、フランス人が最初にアルジェリアに入植したとき、白い帽子、白いシャツ、白いズボンに黒い靴を履いており、その靴が現地人から黒い足のように見えたから、という説である。
- iii 1995年の大統領選挙前、ルペンはテレビ放送で、当時内戦状態にあったアルジェリアの中で死の危険にさらされたアルジェリア人をフランスに受け入れるかどうかという問題にたいして、つぎのように述べている。「連帯というフランス人の共通言語であるはずのものに依拠して、かつての敵をフランス領土内に受け入れるようフランス人に要求するというのは筋が通らない」(Birenbaum 1995: 153)。
- iv これらの都市には先述したピエ・ノワールが数多く住んでおり、彼らが国民戦線の主要な支持層の一つとなっている (Camus 1998: 46, Souchard, M et al 1998: 204)。
- v 支持層から見れば、国民戦線が「右でも左でもな」というのは事実である。というより、右であると同時に左でもある。今日、国民戦線の支持者の46パーセントが労働者階級であり、18

- ％はみずからを「左翼」あるいは「極左」と位置づけている。国民戦線は、イデオロギーの観点から見れば極右そのものように見えるが、支持層の観点から見れば、そう単純に極右とは言えないのである。
- vi たとえばアイト=ハマトウシュ (2002) を参照。
- vii 1999年にフランス最北部の街サンガットに開設された不法移民収容所。イラクやアフガニスタンの戦禍を逃れてきた約1,600人が収容されていたが、開放式の同センターにはユーロトンネルでイギリスに抜けようとする密航者の侵入が後を絶たず、社会問題・政治問題となっていた。2002年の大統領選でルベンが「特別列車で密航者をブレア英首相に送りつけよう」と述べたところ、この地域でのルベンの得票率は、95年の大統領選時とくらべて倍増した。同収容所は2003年、サルコジ内相の命により閉鎖された。
- viii 投稿の日付は2002年4月25日、すなわち大統領選挙第一回投票の4日後である。
<http://forums.lemonde.fr/perl/wwwthreads.pl?Cat=>
- ix 荻野はじっさいに国民戦線に投票したモロッコ系移民にインタビューしている(荻野 1991: 403)。
- x 地域圏とはフランスの行政区分のひとつ。フランスの行政区分は、国——地域圏——県——市町村となっており、地域圏は複数の県を束ねたもので、全国に22ある。知事と議会を中心とする行政組織ももつ。
- xi 本稿ではほとんど触れることができなかったが、近年の家族形態の多様化も、国民戦線の台頭をうながす要因の一つである。家族は、階級同様、工業社会における社会経済的圧力から個人を保護し、社会を安定化させる機能をもった装置であった。だが70年代以降、離婚や片親家族、あるいは事実婚などの増加により、家族の形態が多様化する。それによって、個人は一方で近代家族の制度的・規範的拘束から解放され、自由選択の余地をより多くもつようになるが、他方では家族の安定化機能が失われ、社会生活上のリスクにさらされやすくなる。国民戦線の支持者たちは、家族形態の多様化を、自由の増大としてよりも、リスクや不安の増大として経験している人々である。その証拠の一つとして、片親家族の分布地図と国民戦線への投票者のそれとが、かなり重なっていることを挙げることができる。両者はいずれも北部と南東部の都市圏に多く見られる(Souchard 1998: 190)。

参考文献

- Ait-Hamadouche, Rabat., 2002, 'Le malaise des beurs à la Grande-Borne' (瀬尾じゅん訳「アラブ系フランス人の政治意識」ル・モンド・ディプロマティーク日本版・電子版
<http://www.diplo.jp/index.html>)
- Birenbaum, G., 1995, 'Le Front National devant l'élection présidentielle', dans Perrineau & Ysmal (ed), *Le Vote de Crise*, Presses de Sciences po.
- Camus, J.T., 1998, *Le Front National*, Milan
- Conan, E et Rosso, R., 1996, 'Front national: ce qu'on n'ose pas vous dire' dans L'Express, 17/04.
- Hargreaves, A.G., *Immigration, 'race', ethnicity in contemporary France*, Routledge
 (石井伸一訳『現代フランス 移民から見た世界』明石書店)
- 本間圭一 2001, 『パリの移民・外国人』高文研
- 梶田孝道 1993, 『統合と分裂のヨーロッパ』岩波書店
- 1995, 「戦後フランスの国家と社会変動」柴田三千雄ほか編『フランス史3』山川出版社
- 荻野昌弘 1991, 「政治過程と社会的再生産」関西学院大学社会学部『社会学部紀要』63
- Perrineau, P., 1997, *Le Symptôme Le Pen - Radiographie des électeurs du Front National*, Fayard.
- Souchard, M et al., 1998, *Le Pen, les mots - Analyse d'un discours d'extrême droite*, La Découverte.